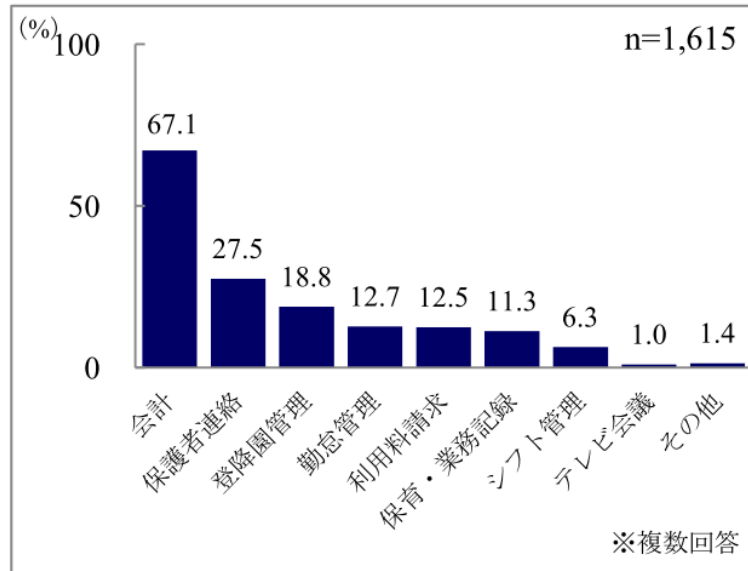


保育所の ICT 導入状況が示唆する保育士確保策の余地

【保育所における ICT 等導入状況】



出所: 独立行政法人福祉医療機構「保育人材」に関するアンケート調査の結果について(2017年)
(http://www.wam.go.jp/content/files/pcpub/top/scr/rr17006_2.pdf)

現在、保育士不足は深刻な状況となっており、有効求人倍率は全国平均で3倍近く、東京都においては約6倍にもなっている。これは、待機児童解消のために2014年には24,425カ所であった保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育事業)が2018年には34,763カ所(いずれも4月1日時点)と、10,338カ所も増え急激に保育士の必要数が増えたことが大きな理由の一つであるが、それに加えて、資格を有しながらも保育所等で就業していない保育士が多数存在することが、追い打ちをかけている。

2013年の時点で、全国の保育士資格を有する者は約119万人だが、そのうちの63%を超える約76万人は保育所を始めとした社会福祉施設等で勤務していない、潜在保育士と言われている。資格を持ちながら、保育所等での勤務しないのは賃金の低さが起因となっているということは、各種メディア等でも取り上げられている通りであるが、それとは別に仕事量の多さや労働時間の長さといったことも、要因の一つとなっている。

2014年に東京都が発表した「東京都保育士実態調査報告書」では、職場への改善希望点や退職意向理由において賃金や賞与に関するものがトップを占めているが、業務の負担についても高い割合が確認されている。改善希望点においては、「事務・雑務の軽減」が34.9%、退職意向理由では「仕事が多い」が52.2%、「労働時間が長い」が37.3%となっている。

2000年代におけるインターネット技術の普及や向上によって、一般企業では業務効率が大幅に向上したが、保育所ではその点で大きく後れをとっているのが現状である。上の表は、保育所におけるICT導入の実績であるが、最も多い会計に関するシステム導入でさえ67.1%にとどまり、会計及び保護者連絡を除いた項目については、20%を下回る結果となっている。保育所では労働時間の短縮や業務効率の向上において、ICTの活用が不十分

であることがわかる。

その対策として厚生労働省は2016年に保育所へのICT導入に対する補助金を実施した。また、現在、自治体ごとに異なる保育所からの事務手続きについて、ICT化・標準化するための検討会も開始されており、内閣府、厚生労働省、経済産業省、総務省が連携して保育士の負担軽減を図っている。

こうした状況の中、保育所内での事務作業の軽減、保護者とのコミュニケーションツールとしてのICT化に関する商品を各ベンダーが商機とみて拡販を行っているが、その内容は様々であり、保育所の実態に応じた機能や操作性を持ったものを選ばなければ、保育士の負担軽減にはつながらないどころか、逆に負担が増える可能性がある。また、単純な業務量の削減だけでなく、子どもの睡眠チェックなど人の手で行うよりも安全性を高めることが、保育士の心理的な負担を減らすことにつながる。

ICT化による業務効率や安全性の向上については国や自治体も、保育士確保において有効と認め推し進めているが、保育所の実態に合ったものを導入することが大きな効果を生むことを念頭に、保育事業者もICTの活用をより積極的に進めていく必要がある。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。